

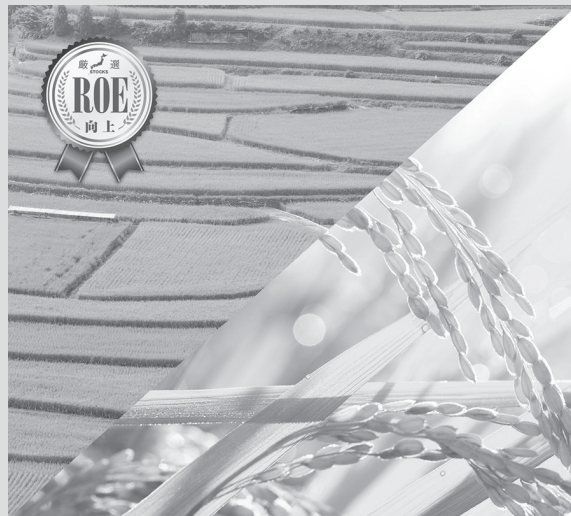
ROE向上・ 日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：収穫

2023年2月28日から2023年8月28日まで

第17期 決算日：2023年8月28日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	10,000円
純資産総額（期末）	2,203百万円
騰落率（当期）	+22.2%
分配金合計（当期）	2,219円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	10,000円 (既払分配金2,219円(税引前))
騰落率	+22.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- 米ドル高・円安が進行したこと
- 海外投資家の日本株買いの動きが強まったこと
- 保有するイビデン、トヨタ自動車、アシックスなどの株価が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2023年8月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	95円	0.850%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,155円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.077	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.074)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.930	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

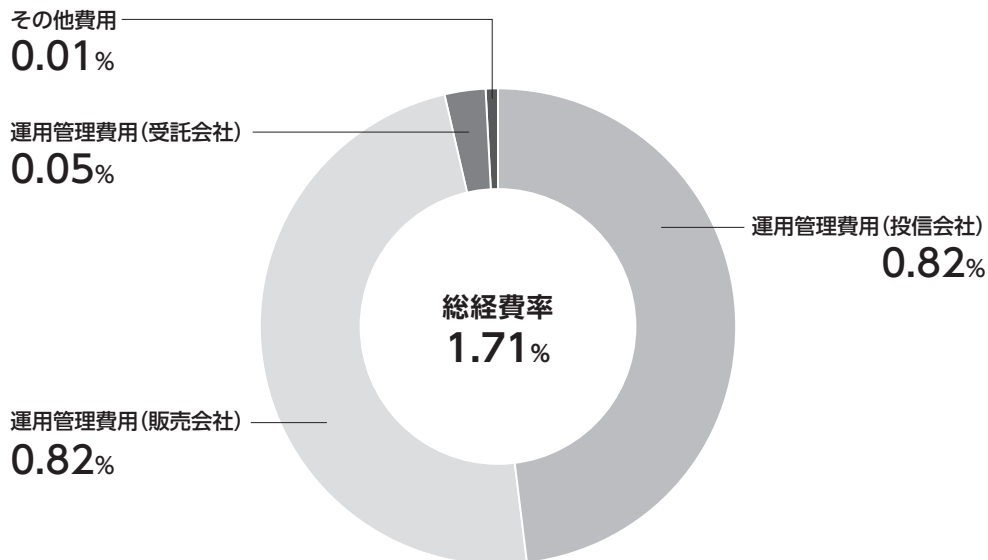
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

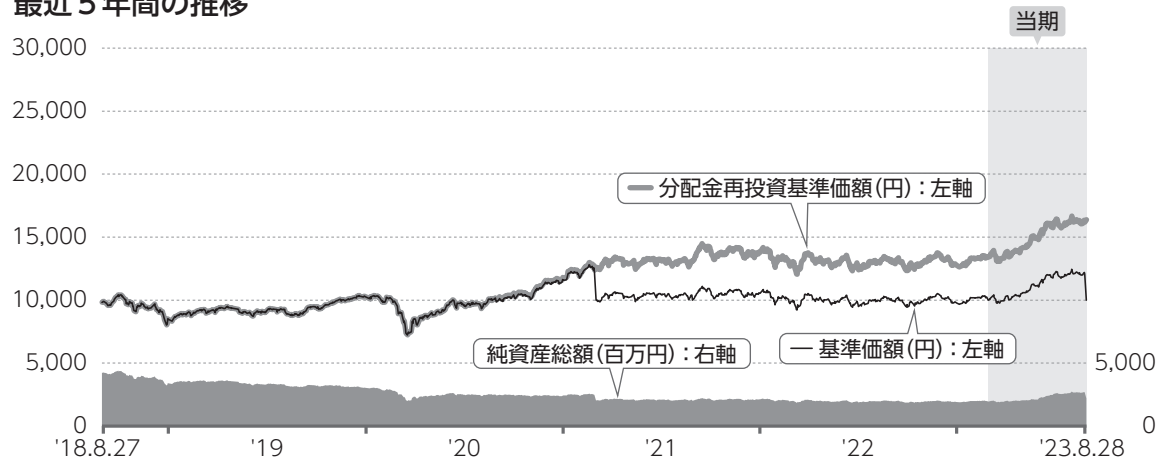
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月27日から2023年8月28日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.8.27 決算日	2019.8.27 決算日	2020.8.27 決算日	2021.8.27 決算日	2022.8.29 決算日	2023.8.28 決算日
基準価額 (円)	9,825	8,840	10,000	10,000	9,982	10,000
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	140	2,800	0	2,472
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-10.0	14.7	28.9	-0.2	25.5
純資産総額 (百万円)	4,232	3,128	2,461	2,007	1,971	2,203

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米国の銀行破綻から世界的な金融不安が広がったことで株価は下落しましたが、その後は各国金融当局の対応が迅速だったことで市場は落ち着きを取り戻し株価は急回復しました。

4月上旬から6月下旬にかけて、米景気の減速懸念が和らいだことや、日銀の金融緩和方針維持により米ドル高・円安が進行したこと、海外投資家の日本株買いの動きがあった

ことから株価は上昇しました。

7月上旬から期末にかけては、日銀の金融緩和策を見直すとの観測から米ドル安・円高が進行して株価が下落する局面もありましたが、金融政策決定会合後に再度米ドル高・円安が進んだことや、四半期決算発表で堅調な業績が確認されたことから株価は持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

中国中心にライセンス事業の拡大が見込まれた「円谷フィールズホールディングス」、継

続的な株主還元姿勢を評価した「三井住友フィナンシャルグループ」、欧州地域での業績回復や収益性の改善が見込まれた「マキタ」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「日産自動車」、
「第一生命ホールディングス」、成長ドライバーとして期待した欧州ヒートポンプ暖房の業績鈍化を懸念した「ダイキン工業」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、

ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を高位で維持しました。

なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは13.2%となっています。

ベンチマークとの差異について(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月28日から2023年8月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	2,219
(対基準価額比率)	(18.16%)
当期の収益	1,860
当期の収益以外	358
翌期繰越分配対象額	18

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気については、日米の経済が底堅い一方、ユーロ圏と中国の回復ペースが市場の想定より緩慢であり、主要国・地域間で跛行色があります。先進国での金融引き締めや銀行不安の影響が警戒されることもあり、2024年に向けて回復するものの、そのペースは緩慢と想定します。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想

します。堅調な国内景気や日銀による緩和的な金融政策の継続が株価の支援材料となる一方、世界景気の回復ペースが緩慢なことは重石になると想定します。その後、世界的なインフレおよび雇用情勢、金融政策の動向をにらみながら、世界景気の先行きを巡る警戒が和らぐことによって、株式市場は一段と上昇する展開になると予想します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

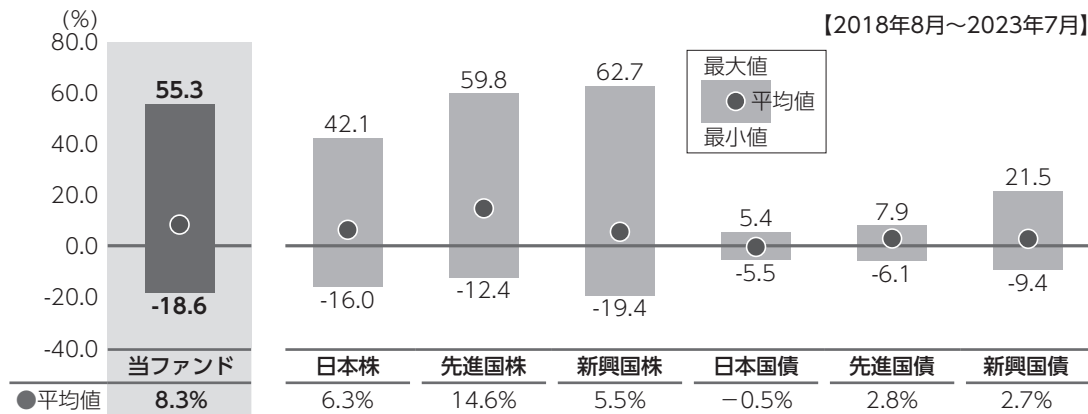
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

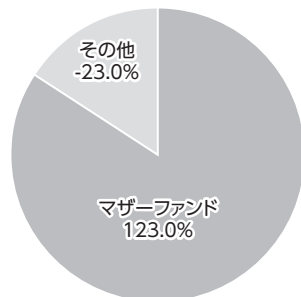
当ファンドの組入資産の内容 (2023年8月28日)

組入れファンド等

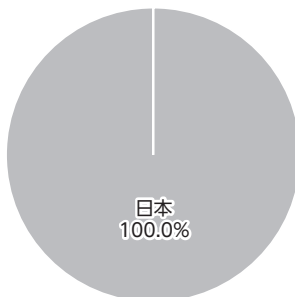
銘柄名	組入比率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	123.0%
コールローン等、その他	-23.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

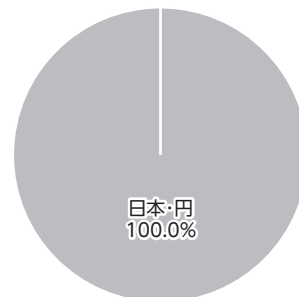
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年8月28日
純資産総額	(円)	2,203,054,602
受益権総口数	(口)	2,203,084,179
1万口当たり基準価額	(円)	10,000

※当期における、追加設定元本額は492,214,756円、解約元本額は233,929,501円です。

組入上位ファンドの概要

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(19)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		19	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2023年2月27日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	4.8%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
3 USEN-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	2.8%
4 東レ	繊維製品	2.8%
5 信越化学工業	化学	2.6%
6 日産自動車	輸送用機器	2.5%
7 アシックス	その他製品	2.5%
8 ダイキン工業	機械	2.4%
9 日本電信電話	情報・通信業	2.3%
10 オリックス	その他金融業	2.2%
全銘柄数		60銘柄

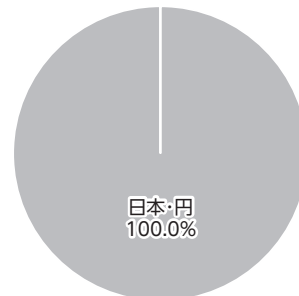
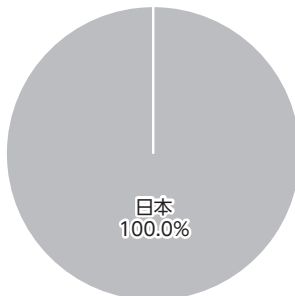
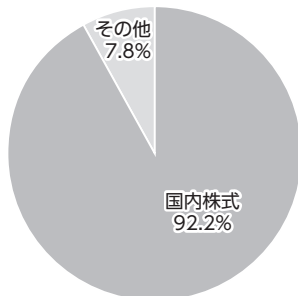
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月27日現在です。